経費			
福利厚生費	52,200,731		
旅費交通費	405,546,786		
通信費	204,373,765		
消耗品費	247,441,864		
消耗器具備品費	614,236,239		
水道光熱費	229,091,575		
委託費	1,788,688,476		
減価償却費	478,214,275		
その他	950,287,861	4,970,081,572	
臨床研究業務費合計			12,496,864,433
Ⅳ 一般管理費			
給与費			
給料	1,852,497,346		
役員報酬	83,666,260		
賞与	394,440,494		
賞与引当金繰入額	174,791,551		
退職給付費用	576,495,267		
法定福利費	167,246,203	3,249,137,121	
経費			
福利厚生費	14,369,780		
旅費交通費	95,141,185		
通信費	26,643,540		
消耗品費	36,492,069		
消耗器具備品費	1,270,170,649		
水道光熱費	35,175,096		
賃借料	12,857,225		
租税公課	95,419,910		
減価償却費	40,834,409		
その他	4,175,461,356	5,802,565,219	
一般管理費合計			9,051,702,340
Ⅴ その他経常費用			
減価償却費		1,378,162,162	
財務費用			
支払利息	973,461,822		
支払手数料	499,032,659	1,472,494,481	
その他経常費用	4,893,596,611		
その他経常費用合計		7,744,253,254	
経常費用合計			1,120,365,056,524
経常損失			△ 37,475,943,726
臨時利益			
固定資産売却益		42,000,091	
その他臨時利益		529,384,189	571,384,280
臨時損失			
固定資産除却損		892,626,591	
固定資産減損損失		37,726,262	
損害補償損失引当金繰入額		1,414,764,541	
賠償金等負担額		379,438,531	
その他臨時損失		3,677,248,298	6,401,804,223
当期純損失			△ 43,306,363,669
当期総損失			△ 43,306,363,669

損失の処理に関する書類

（単位：円）

Ⅰ 当期未処理損失		△ 43,306,363,669
当期総損失	△ 43,306,363,669	
Ⅱ 次期繰越欠損金		△ 43,306,363,669

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

⑴ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～47年
構築物	２～68年
医療用器械備品	２～20年
その他器械備品	２～20年
車両	２～７年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。